【表紙】

【発行登録番号】	28－関東97
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年７月１日
【会社名】	東急不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokyu Fudosan Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大隈　郁仁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番２号
【電話番号】	０３（５４１４）１１４３
【事務連絡者氏名】	執行役員　　兼松　将興
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目６番21号（本社）
【電話番号】	０３（５４１４）１１４３
【事務連絡者氏名】	執行役員　　兼松　将興
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成28年７月10日）から２年を経過する日（平成30年７月９日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額　100,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

１【新規発行社債】

未定

２【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

３【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

未定

（２）【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、運転資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第２【売出要項】

該当事項なし

第３【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【参照情報】

第１【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

１【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第３期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月28日関東財務局長に提出
事業年度　第４期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月30日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第５期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）平成30年７月２日までに関東財務局長に提出予定

２【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度　第４期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月15日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第４期第２四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第４期第３四半期（自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日）平成29年２月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第５期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第５期第２四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月14日までに関東財務局長に提出予定
事業年度　第５期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日までに関東財務局長に提出予定

３【臨時報告書】

１の有価証券報告書の提出後、本発行登録書提出日（平成28年７月１日）までに、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書を平成28年７月１日に関東財務局長に提出

第２【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（平成28年７月１日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。
また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第３【参照書類を縦覧に供している場所】

東急不動産ホールディングス株式会社　本社
（東京都港区南青山二丁目６番21号）
※　登記上の本店所在地は東京都渋谷区道玄坂一丁目21番２号でありますが、実際の業務は上記の場所で行っております。

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし